



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月24日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3658 URL http://corp.ebookjapan.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 齊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長(氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,668	—	33	—	36	—	26	—
29年3月期第1四半期	2,223	67.1	△55	—	△54	—	△54	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 25百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △68百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.88	4.77
29年3月期第1四半期	△11.09	—

(注) 1 当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第1四半期の対象期間が異なっております。(平成29年3月期第1四半期は、平成28年2月1日から平成28年4月30日まで。平成30年3月期第1四半期は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)そのため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,803	3,032	62.3
29年3月期	4,920	3,002	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,992百万円 29年3月期 2,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	—	200	—	200	—	125	—	22.63

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 前連結会計年度(平成29年3月期)は決算期変更の経過期間であるため、平成30年3月期と対象期間が異なっております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,529,600株	29年3月期	5,522,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	55株	29年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,528,704株	29年3月期1Q	4,954,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第1四半期の対象期間が異なっております。(平成29年3月期第1四半期は、平成28年2月1日から平成28年4月30日まで。平成30年3月期第1四半期は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)そのため、対前年同期増減率は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

電子書籍を取り巻く事業環境は依然として競合各社による激しい競争が続いているものの、電子書籍で読めるラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知が広がっております。平成28年の電子出版市場は前年比27.1%増の1,909億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同27.1%増の1,460億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています(出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2017年1月号)。

当社グループは、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携を進めると共に、当第1四半期連結累計期間も、中長期の事業計画の達成にむけた既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のための開発投資、組織及び人材への積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,668,580千円、営業利益33,155千円、経常利益36,415千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,997千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①電子書籍事業

##### a. 電子書籍配信

当第1四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成29年6月末時点で589,170冊(内訳：男性マンガ95,560冊、女性マンガ113,760冊、総合図書337,380冊、その他42,470冊)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、「今週の無料の本」コーナーを全面リニューアルし、当社でしか読めないマンガも含め常時2,200冊以上をラインナップとして提供する「最強無料まんが」コーナーを開始し、既存会員、新規会員を問わず、当社サービスを手軽に使っていただく環境の整備に力を入れました。また、新規会員の獲得にあたっては、著名作品を期間限定で全巻無料読み放題とする企画や、eBook図書券を利用した各種キャンペーン、パートナーサイトへの拡販等を行いました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,468,317千円となりました。

##### b. 電子書籍提供

平成29年4月より、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務の受託を開始すると共に、会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、221,234千円となりました。

#### ②クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社のオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が、「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて、平成29年5月度の月間ベストストア1位・2位を独占するなど売上高を大きく伸ばさせる一方で、平成29年3月に連結子会社3社を売却した影響などを受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、979,027千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,803,257千円(前連結会計年度末比117,033千円減)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,727,253千円(同118,950千円減)、固定資産が1,076,003千円(同1,916千円増)であります。流動資産減少の主たる要因は、現金及び預金が129,461千円、流動資産その他が46,126千円減少したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、基幹システムの追加開発等によりソフトウェアが23,118千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,770,560千円(同146,846千円減)となりました。主たる要因は、買掛金が107,745千円、流動負債その他が73,577千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,032,696千円(同29,812千円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)通期の業績予想につきましては、平成29年4月24日に公表いたしました連結業績予想の現時点での修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,690,905	2,561,443
受取手形及び売掛金	979,112	1,040,596
商品	776	863
仕掛品	2,885	4,082
貯蔵品	73	39
繰延税金資産	62,426	56,290
その他	110,168	64,042
貸倒引当金	△144	△103
流動資産合計	3,846,203	3,727,253
固定資産		
有形固定資産	131,697	129,350
無形固定資産		
ソフトウェア	588,421	611,539
のれん	150,771	138,868
その他	8,473	2,494
無形固定資産合計	747,665	752,902
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,202	66,685
その他	128,520	127,065
投資その他の資産合計	194,723	193,750
固定資産合計	1,074,086	1,076,003
資産合計	4,920,290	4,803,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203,536	1,095,791
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	2,965	11,352
賞与引当金	—	27,842
ポイント引当金	109,148	137,350
その他	340,389	266,811
流動負債合計	1,716,039	1,599,149
固定負債		
長期借入金	180,000	150,000
資産除去債務	21,367	21,411
固定負債合計	201,367	171,411
負債合計	1,917,407	1,770,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,904	848,004
資本剰余金	1,132,648	1,134,748
利益剰余金	986,460	1,013,458
自己株式	△37	△68
株主資本合計	2,964,975	2,996,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	242
為替換算調整勘定	△3,584	△3,956
その他の包括利益累計額合計	△3,342	△3,714
新株予約権	32,966	32,966
非支配株主持分	8,283	7,302
純資産合計	3,002,883	3,032,696
負債純資産合計	4,920,290	4,803,257

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,223,125	2,668,580
売上原価	1,447,474	1,708,321
売上総利益	775,651	960,258
販売費及び一般管理費	831,641	927,102
営業利益又は営業損失(△)	△55,989	33,155
営業外収益		
受取利息	653	13
為替差益	1,764	656
業務受託手数料	—	1,275
投資事業組合運用益	—	1,567
その他	63	69
営業外収益合計	2,481	3,581
営業外費用		
支払利息	865	301
その他	—	21
営業外費用合計	865	322
経常利益又は経常損失(△)	△54,374	36,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,374	36,415
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,453
法人税等調整額	7,399	5,654
法人税等合計	11,833	10,107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,207	26,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,280	△689
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,926	26,997

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,207	26,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△2,089	△664
その他の包括利益合計	△2,072	△664
四半期包括利益	△68,280	25,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,049	26,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,230	△981

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。